

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【事業年度】	第76期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木之瀬 茂
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 斉藤 雄一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 斉藤 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	39,021	47,337	47,674	46,749	52,318
経常利益	(百万円)	1,154	1,939	1,837	2,788	2,778
当期純利益	(百万円)	544	1,519	1,072	1,709	857
包括利益	(百万円)	-	1,055	1,123	3,593	4,346
純資産額	(百万円)	16,825	17,707	18,463	21,680	25,590
総資産額	(百万円)	34,137	36,569	38,901	43,279	50,881
1株当たり純資産額	(円)	1,699.37	1,779.40	1,871.24	2,201.94	2,593.83
1株当たり当期純利益金額	(円)	57.03	159.01	112.29	178.95	89.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.6	46.5	46.0	48.6	48.7
自己資本利益率	(%)	3.5	9.1	6.2	8.8	3.7
株価収益率	(倍)	16.13	5.69	10.26	5.77	11.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	4,111	3,856	1,463	955	1,034
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	1,661	1,947	1,782	3,356	3,864
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	844	513	1,243	864	1,346
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	5,456	6,643	7,686	6,049	4,701
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,639 (306)	3,130 (421)	3,271 (584)	3,890 (506)	4,505 (346)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	24,630	29,000	28,204	24,187	19,965
経常利益 (百万円)	288	1,358	2,080	1,954	291
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	267	1,267	687	1,552	165
資本金 (百万円)	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760
発行済株式総数 (千株)	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
純資産額 (百万円)	12,477	13,620	14,376	16,258	16,495
総資産額 (百万円)	25,829	27,995	30,676	32,355	33,679
1株当たり純資産額 (円)	1,306.11	1,425.82	1,505.02	1,702.00	1,726.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	18.00 (3.00)	33.00 (15.00)	30.00 (13.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	28.01	132.67	71.95	162.51	17.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	48.7	46.9	50.3	48.9
自己資本利益率 (%)	2.2	9.7	4.9	10.1	1.0
株価収益率 (倍)	32.85	6.82	16.01	6.35	-
配当性向 (%)	64.3	24.9	41.7	18.5	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	587 (198)	565 (288)	547 (334)	537 (287)	475 (188)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりませ  
ん。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和13年4月	東京都大田区大森において、自動車用キーセット及び建築金物の鋳造を目的として、資本金8万円円で国産金属工業(株)(現・(株)アルファ)を設立
昭和18年8月	東京都大田区蒲田に新工場を建設(アルミダイカスト部品の製造・販売を開始)
昭和19年4月	山梨県甲府市千塚町に、山梨工場を建設
昭和38年11月	群馬県館林市に、群馬工場を建設
昭和39年1月	コインロッカーの製造・販売を開始
昭和49年2月	群馬金属工業(株)を子会社化。(出資比率59%、平成元年100%)
昭和51年10月	(株)アルファサービス(出資比率100%)を設立
昭和57年5月	横浜市金沢区に東京工場を移転し、自動車用キーセット専門工場として横浜工場を新設
昭和61年12月	群馬アルファ(株)(出資比率100%)を設立
昭和62年10月	米国ミシガン州にALPHA TECHNOLOGY CORPORATION(出資比率100%)を設立(現・連結子会社)
平成2年4月	群馬アルファ(株)と群馬金属工業(株)が合併 存続会社:群馬アルファ(株)(現・連結子会社)
12月	社名を国産金属工業(株)から(株)アルファに変更。本社を東京都大田区から神奈川県川崎市に移転
平成4年2月	(株)アルファエンタープライズ(出資比率100%)を設立
平成5年8月	本社を神奈川県川崎市から神奈川県横浜市に移転
平成7年4月	九州工場(旧九州出張所)を分社化し、九州アルファ(株)(出資比率100%)を設立(現・連結子会社)
平成9年2月	タイ国にALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.(出資比率97.7%)を日産トレーディング(株)等との合弁にて設立(現・連結子会社)
平成10年1月	横浜工場を群馬工場に統合
平成14年4月	メキシコに製造子会社ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.(出資比率51%、平成25年61.9%)(現・ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.)を設立(現・連結子会社)
平成16年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
10月	中国に製造子会社、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.(出資比率90%)を丸紅輸送機(株)(現・丸紅オートモーティブ(株))と共同出資にて設立(現・連結子会社)
平成17年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
7月	当社のロッカーシステム部門を子会社(株)アルファサービスに営業譲渡し、同日付で子会社の商号を(株)アルファロッカーシステムに変更(現・連結子会社)
平成19年4月	メキシコ・ケレタロ州のエルマルケス市にALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.(現・ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.)の新工場を建設
平成21年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設
平成22年4月	中国上海にALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.の分公司を設立
10月	タイ国にALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.の第二工場を建設
11月	メキシコにALPHA HI-LEX S.A. DE C.V.(現・ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.)のキーセット工場を建設
平成23年3月	インドに製造子会社、Alpha Security Instruments (India) Private Limited(出資比率90%)を設立
11月	メキシコに製造子会社、Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.(出資比率99.9%)を設立(現・連結子会社)
平成24年7月	インドネシアに製造子会社、PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA(出資比率97%)を設立
11月	中国襄陽にALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.の製造子会社、ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.(出資比率25%)を設立
平成25年6月	韓国に販売子会社、ALPHA KOREA Co., Ltd.(出資比率100%)を設立
	中国上海にアルファロッカーシステムの販売子会社、ALPHA (SHANGHAI) LOCKER EQUIPMENT CO., LTD.を設立
11月	ALPHA HI-LEX S.A. DE C.V.の商号をALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.に変更
12月	タイ国のC.I.TECHNOLOGY CO., LTD.の株式を取得(出資比率90%)し、同日付で商号をALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.に変更(現・連結子会社)

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルファ）、連結子会社9社及び非連結子会社6社により構成されている総合ロックメーカーグループであります。事業内容は、キーとロックを自動車、住宅、産業機器、省力機器等様々な分野に提供するものであり、キーとロックに関連する製品やシステム商品、サービス分野にその業容を拡大してまいりました。

各事業の種類別セグメントの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 自動車部品事業（日本・北米・アジア）

当事業における主要製品は、ステアリングロック、キーシリンダー等のメカ部品とキーレスエントリー、インテリジェントキーシステム等の電子部品とで構成されるキーセットをはじめ、アウトサイドドアハンドル、インサイドドアハンドル等であります。

自動車部品事業（日本）は、当社の他、子会社の群馬アルファ株式会社及び九州アルファ株式会社、自動車部品事業（北米）は米国のALPHA TECHNOLOGY CORPORATION、メキシコのALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.及びAlpha Industry Jalisco,S.A.DE C.V.、自動車部品事業（アジア）はタイのALPHA INDUSTRY (Thailand) CO.,LTD.、中国のALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.です。各セグメントでキーセット、ドアハンドル等の製造、販売を行っております。

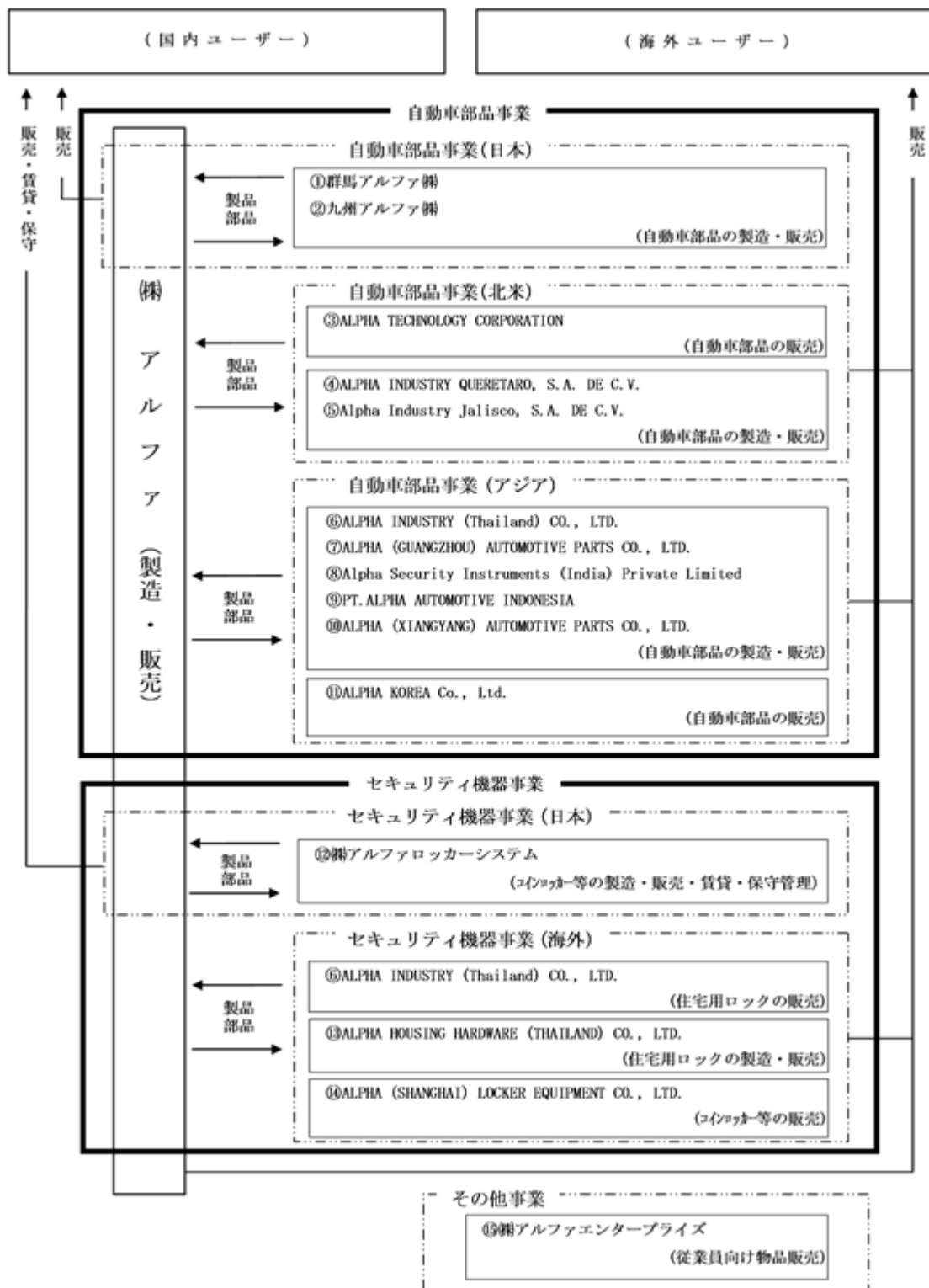
#### セキュリティ機器事業（日本・海外）

当事業における主要製品は、非接触認証技術を使った電気錠等の玄関錠や室内ドア錠等の住宅用ロック、自動販売機を含む産業機器向けの産業用ロック、駅、プール、スキー場、体育館に設置されるコインロッカー、ゴルフ場等向けの貴重品ロッカー、マンションの宅配ロッカー等であります。

セキュリティ機器事業（日本）は当社が住宅用ロック等の製造・販売を行っている他、子会社の株式会社アルファロッカーシステムがコインロッカー等の製造・販売・賃貸・保守管理業務を行い、セキュリティ機器事業（海外）はタイのALPHA INDUSTRY (Thailand) CO.,LTD.及び、ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.が住宅用ロックの製造・販売を行っております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



	連結子会社	非連結子会社
自動車部品事業	上記 ~	~
セキュリティ機器事業	、	、
その他	-	-
合計	9社	6社

のALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.は、自動車部品事業とセキュリティ機器事業の両事業を展開しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
群馬アルファ(株)	群馬県館林市	百万円 30	自動車部品事業 (日本)	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任1名あり。
九州アルファ(株) (注)2	福岡県行橋市	百万円 60	自動車部品事業 (日本)	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任2名あり。
(株)アルファロッカーシステム (注)2	神奈川県横浜市 金沢区	百万円 300	セキュリティ機器事業(日本)	100.0	コインロッカー等の製造・販売・賃貸・保守管理をしている。 役員の兼任1名あり。
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION (注)2、3	アメリカ合衆国 ミシガン州	千米ドル 2,079	自動車部品事業 (北米)	100.0	アルファブランドの自動車部品を販売している。 役員の兼任2名あり。
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V. (注)2	メキシコ合衆国 ケレタロ州	千メキシコペソ 433,256	自動車部品事業 (北米)	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任1名あり。
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V. (注)2	メキシコ合衆国 ハリスコ州	千メキシコペソ 463,611	自動車部品事業 (北米)	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任1名あり。
ALPHA INDUSTRY(Thailand) CO., LTD. (注)2、4	タイ王国 プラチンプリ県	千タイバート 580,000	自動車部品事業(アジア) セキュリティ機器事業(海外)	98.3	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。また住宅用ロックを販売している。
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD. (注)2	タイ王国 アユタヤ県	千タイバート 97,177	セキュリティ機器事業(海外)	100.0	アルファブランドの住宅用ロックを製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任2名あり
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. (注)2、5	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 22,000	自動車部品事業 (アジア)	90.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任1名あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. ALPHA TECHNOLOGY CORPORATIONについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
- (1) 売上高 8,303百万円 (2) 経常利益 317百万円 (3) 当期純利益 310百万円  
(4) 純資産額 1,064百万円 (5) 総資産額 4,625百万円
4. ALPHA INDUSTRY(Thailand)Co.,LTD.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
- (1) 売上高 8,920百万円 (2) 経常利益 632百万円 (3) 当期純利益 311百万円  
(4) 純資産額 3,455百万円 (5) 総資産額 7,363百万円
5. ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
- (1) 売上高 11,645百万円 (2) 経常利益 1,798百万円 (3) 当期純利益 1,336百万円  
(4) 純資産額 7,599百万円 (5) 総資産額 11,213百万円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業(日本)	394(244)
自動車部品事業(北米)	1,471(1)
自動車部品事業(アジア)	2,118(23)
セキュリティ機器事業(日本)	112(71)
セキュリティ機器事業(海外)	376(-)
全社(共通)	34(7)
合計	4,505(346)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)は、年間平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ615名増加したのは、主にメキシコのAlpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.における生産増加に伴う人員体制見直し及び、平成25年12月25日付でタイのALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.を子会社化したためであります。
4. セキュリティ機器事業(海外)につきましては、一部自動車部品事業(アジア)と兼任しているため自動車部品事業(アジア)に含めて記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
475(188)	39.7	17.2	5,165,007

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業(日本)	371(165)
自動車部品事業(北米)	-(-)
自動車部品事業(アジア)	-(-)
セキュリティ機器事業(日本)	70(16)
セキュリティ機器事業(海外)	-(-)
全社(共通)	34(7)
合計	475(188)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)は、年間平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 臨時雇用者数が、当事業年度に98名減少しておりますが、これは自動車部品事業における国内生産減少に対応したためです。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ACEと称し、提出会社の本部に同組合本部が置かれ、平成26年3月31日現在における組合員数は442人であります。なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では失業率の低下や、量的金融緩和政策の縮小決定等、堅調でしたが、欧州では経済の停滞が長引き、新興国では成長が鈍化する等、下押し圧力も見られました。

また、日本経済は現政権の経済政策による円安・株高を背景に、企業収益の改善が見られましたが、企業の設備投資は引き続き低迷しました。

当社グループの属する自動車業界は、日本の乗用車メーカーにおいて、一部新興国市場での販売の伸び悩みがあったものの、生産台数は前年に比べ増加しました。国内では消費税率引き上げ前の駆け込み需要等がありましたが、海外現地生産化の影響で総じて厳しい状況が続きました。セキュリティ機器業界では、新設住宅着工戸数が増税前の駆け込み需要等により、昨年に比べ増加し、個人消費も増加傾向にあり、総じて良好な環境でした。

このような情勢の中で当社グループは、100年企業を目指し、中長期的な視点で取り組むため、『収益確保のためグローバル生産・販売の加速をしていく』を基本骨子とした中期方針を基に活動してまいりました。

自動車部品事業では、業務提携先を通じて事業展開しておりました韓国市場での販売を強化するため、調達・販売会社を設立しました。また、欧州メーカーからの新規受注に伴い、更なる受注拡大を目指し、パリに駐在事務所を開設しました。また、一昨年来より積極的な海外生産拡大を進めており、2013年度には中国 襄陽、メキシコ ハリスコ、インドネシアの3拠地で生産開始をしました。

セキュリティ機器事業では、住設機器事業のグローバル化へ積極的に対応するため、タイの住設機器製造メーカーを買収し、子会社化しました。これに伴い、国内主力工場であった山梨工場は12月末で生産を終了しました。また、ロッカーシステム事業では、今後サービス産業の拡大が予想される中国での事業展開のため、上海に販売会社を設立し、貴重品ロッカーの販売を開始しました。

新製品開発では、自動車部品事業では12月に発売されました新型エクストレイルにバックドアセンサーが採用されました。本製品は、赤外線技術を使用したセンサーユニットで、ユーザーが車に触れることなく、バックドアを開ける事ができます。また、住設機器事業では、創業90周年記念商品として、多様な認証方式に対応した電気錠『edロックPLUS』を発売しました。中国及びアセアン地域をはじめとする海外へ積極的に展開し、国内外合わせて初年度販売台数30,000台を計画しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は52,318百万円と前年同期に比べ5,568百万円(11.9%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は1,811百万円と前年同期に比べ105百万円(6.2%)の増益となりました。経常利益は2,778百万円と前年同期に比べ9百万円(0.4%)の減益となりました。当期純利益は857百万円と、前年同期に比べ851百万円(49.8%)の減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 自動車部品事業(日本)

自動車部品事業(日本)におきましては、主要得意先での輸出車両の海外現地生産化シフトが進んだことにより、15,252百万円と前年同期に比べ4,896百万円(24.3%)の減収、営業損失は860百万円(前年同期は営業利益425百万円)となりました。

#### 自動車部品事業(北米)

自動車部品事業(北米)におきましては、主要得意先の自動車生産台数が増加したことや、為替変動の影響により、売上高は12,766百万円と前年同期に比べ3,309百万円(35.0%)の増収となりましたが、新製品の立上げ並びに新工場立上げ費用の増加等により、営業損失は193百万円(前年同期は営業損失531百万円)となりました。

#### 自動車部品事業(アジア)

自動車部品事業(アジア)におきましては、主要得意先の自動車生産台数が増加したことにより、売上高は23,152百万円と前年同期に比べ5,561百万円(31.6%)の増収、営業利益は生産効率の向上や合理化等により、2,213百万円と前年同期に比べ684百万円(44.8%)の増益となりました。

#### セキュリティ機器事業(日本)

セキュリティ機器事業(日本)におきましては、住宅向け電気錠の販売拡大や、コインロッカーの販売及びオペレーション収入が増加したこと等により、売上高は6,991百万円と前年同期に比べ731百万円(11.7%)の増収、営業利益は503百万円と前年同期に比べ28百万円(6.0%)の増益となりました。

#### セキュリティ機器事業(海外)

セキュリティ機器事業(海外)の売上高は158百万円と前年同期に比べ6百万円(4.6%)の増収、営業利益は35百万円と前年同期に比べ16百万円(31.6%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,348百万円減少しました。また、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは2,829百万円の支出(前期は2,400円の支出)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,034百万円の収入(前期比8.3%増)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上であり、主な支出要因は、仕入債務の増減額等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,864百万円の支出(前年同期は3,356百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出及び関係会社株式の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,346百万円の収入(同55.7%増)となりました。これは主として、長期借入れによる収入等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(日本)(百万円)	12,153	78.2
自動車部品事業(北米)(百万円)	12,690	136.3
自動車部品事業(アジア)(百万円)	20,512	133.4
セキュリティ機器事業(日本)(百万円)	6,788	107.0
セキュリティ機器事業(海外)(百万円)	110	155.5
合計(百万円)	52,256	112.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業(日本)	10,914	77.8	1,594	56.5
自動車部品事業(北米)	12,787	123.5	3,022	102.3
自動車部品事業(アジア)	21,724	143.8	4,808	138.7
セキュリティ機器事業(日本)	7,110	102.1	1,295	112.9
セキュリティ機器事業(海外)	136	144.8	25	111.5
合計	52,673	113.2	10,747	103.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(日本)(百万円)	12,144	77.8
自動車部品事業(北米)(百万円)	12,718	135.3
自動車部品事業(アジア)(百万円)	20,382	132.0
セキュリティ機器事業(日本)(百万円)	6,962	111.8
セキュリティ機器事業(海外)(百万円)	110	146.0
合計(百万円)	52,318	111.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状認識

自動車市場では、北米及びアジアを中心に回復基調にあります。世界的な環境規制の強化や低コスト化ニーズの高まりなど競争が激化しており、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。また、セキュリティ機器市場では、消費税率引き上げ後の住宅投資を始めとした個人消費の反動減が懸念されますが、消費者マインドは改善基調にあります。このような事業環境の変化は、これまで以上のスピードと激しさで進展していくことが予想され、その変化への対応が強く要求されております。

拡充した海外生産拠点を活用し収益を創出

他社より先行して良品廉価な新商品及び新ビジネスモデルの開発・市場投入

人材理念に基づき、人材成長の育成強化

このような中で、当社グループは、環境の変化、動向を的確に捉え、既存の発想に捉われないビジネスモデルの構築により、お客様のニーズを満たす新商品を常に提供することで、お客様価値の向上を図ってまいります。そして、お客様の喜びをアルファグループの喜びとし、その結果として収益を安定的に確保できる企業体質を確立致します。また、全ての人々が安全・安心に快適な暮らしを享受できるよう、全ての事業活動を通じて地球環境保全につとめ、お客様から安心・信頼される『アルファブランド』の地位確立を目指します。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、平成22年8月6日開催の取締役会において、下記のとおり、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議いたしました。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、自動車や住宅、そして産業用機器等の様々な分野にキーとキーレス商品を提供する総合ロックメーカーとして、「日々新たに、自らを変えていく」という企業理念のもと、時代に合わせて自らを変え、お客様のニーズにあった製品を提供し、お客様に「安全・安心・利便性」をお届けすることで社会に貢献しております。そして安定した財務体質を維持し、事業環境の変化があっても収益を創造し確保する磐石な企業体質を有するグローバルな企業を目指しております。

上記の企業理念と目指す姿を実現するため「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」という経営理念のもと、世界各国からのお客様のニーズにお応えできる新製品の開発と生産・供給体制の構築改善を継続的に行っております。この活動を支えるのは、当社グループのすべての役員及び従業員の一人ひとりが責任を果たし、全員で企業価値向上に取り組むという、長年の企業文化を共有する人材であると考えております。

また、株主還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを方針としております。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果を否定するものではありません。

従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念の実現のため、上記の経営方針の実行と企業価値向上に中長期に継続して取り組む者であるべきと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

現在のところ、当社は、当社の株式の大量取得を行う者に対し、これを防止する具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めておりませんが、当社の株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、当社は社外の専門家を交えて当該取得者の提案内容を上記の基本方針や株主共同の利益に照らして、慎重に判断いたします。

当該大量取得が不適切な者によると判断した場合には、下記の要件の充足を前提として、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し、実行いたします。

イ．当該措置が基本方針に沿うものであること。

ロ．当該措置が当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと。

ハ．当該措置が当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

##### (1) 当社グループの各事業のリスク

当社グループは、総合ロックメーカーとして、グローバルな事業展開を行っております。各事業セグメントにおけるリスクは以下のとおりです。

自動車部品事業（日本・北米・アジア）について

###### a．主要な販売先について

当社グループ連結売上高に占める自動車部品事業の比率は、前連結会計年度で86.5%、当連結会計年度で86.5%となっております。また、連結売上高に占める日産自動車株式会社グループに対する販売比率は、前連結会計年度で57.1%、当連結会計年度で57.4%となっております。

今後は、同社グループ以外の自動車メーカーとの取引や自動車部品事業以外の売上高も拡大していく方針ですが、主要販売先をはじめとした自動車メーカーの生産動向、当社グループ製品の装着率及び製品納入価格等によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

###### b．自動車部品の品質について

当社グループは製品の不具合の発生防止には万全を期しておりますが、リコールが発生した場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

セキュリティ機器事業（日本・海外）について

###### a．住宅関連事業における住宅新築着工件数の影響について

住宅用ロックについては、住宅の新築着工動向に影響を受ける傾向にあります。今後、雇用・年金問題を起因とする個人消費の低迷等により住宅着工件数の伸び悩みが予想されておりますので、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

###### b．産業用ロック分野における市場動向について

産業用ロックは、「自動販売機用ロック」を主としており、自動販売機の生産台数に影響を受けております。自動販売機の生産台数は設置場所の飽和化やメーカーによる製品寿命の延長化を主な要因として減少傾向が続いており、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

###### c．ロッカーシステム分野における市場動向について

ロッカーシステムは、レジャー関連施設の新設数やレジャー・観光市場の動向などにより、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 全社的リスク

為替変動の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、前連結会計年度で54.5%、当連結会計年度で65.1%となっております。

従いまして、当社グループの連結財務諸表については円換算相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財政状態にマイナスの影響を与える可能性があります。

海外事業展開のリスクについて

当社グループは、北米及びアジア地域に現地法人を設立し事業展開をしております。それぞれの国や地域において、環境の違いに基づく労働争議、電力・水・輸送等インフラ部分での障害、戦争・テロ及び治安の悪化、伝染病等衛生上の問題の発生があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

知的財産・製造物責任・法規制等のリスクについて

当社グループでは、他社の知的財産権に配慮しながら製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発等の成果が他社の知的財産権を侵害しているとして、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。また、製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じる可能性、及び、法規制により事業活動が制限される可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

有価証券投資のリスクについて

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に長期保有目的での有価証券投資を行っております。当保有株式の価格変動が、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

自動車部品事業

締結年月	契約の名称	相手先	契約期間	契約の概要
平成16年 9月	合併契約書	丸紅オートモーティブ(株)	自平成16年 4月 至営業許可取得後 50年間	ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.の設立のための合併契約

6【研究開発活動】

当社グループは、経営理念にある「お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」のため、製品開発・技術開発・工法開発を促進しております。そして、お客様価値は「良品廉価」にあると受け止め、これを実現する新事業・新商品を開発するため、研究開発活動に注力しております。

具体的には、メカニカルな認証技術を深耕するのみならず、生体認証技術を含む非接触認証技術を用いた新商品開発を行うとともに、新しいビジネスモデルの創出活動を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,277百万円となっております。

(1) 自動車部品事業(日本・北米・アジア)

当社製品開発はグローバルで迅速に対応するとともに、コア技術を基盤とした新製品開発の継続的な展開に取り組んでおります。

先々の新製品開発については、事業化や社内技術蓄積を想定し、既存の知識を基に、新たな情報を収集し、新たな要素技術を構築する為の実用化研究に取り組んでおります。

先行開発においては、ドアアクセスのためのセンサー応用製品に取り組み、赤外線式キーレスリモコンで培ってきた赤外線技術・認証技術に光学技術を組み合わせ、世界初となるハンド式バックドアセンサーを開発しました。新型エクストレイルにリモコンオートバックドアとして採用頂き、2013年12月より市場投入いたしました。これはインテリジェントキーを携帯していれば、手や物をセンサーの検知範囲にかざすだけでバックドアが開くハンズフリー機能を実現したもので、ユーザーの利便性を向上させました。

また、軽量化・スタイリッシュデザイン・剛性感・衝突安全性を備えたアルファユニークな次世代のドアハンドルの開発のため、試作評価に取り組み、現在基本構造が決定し、得意先との合同評価段階に来ております。

体制においては、商品企画を専門とする部署を新設し、より一層お客様のニーズに即した先行開発・実用化研究テーマを選定し、お客様にとって価値のある商品を提供してまいります。また、従来の事業部制から、本部制の導入により、日本国内の開発とモノ造りの連携に加え、海外子会社の設計・技術・品質部門との連携を深め、その専門性を生かすことで、よりロバスタ性が高く、安価で高品質な製品を提供してまいります。

なお、自動車部品事業の当連結会計年度研究開発費は、997百万円となっております。



(2) セキュリティ機器事業(日本・海外)

住宅・産業用ロック部門

「鍵=識別」を基本コンセプトに、従来の技術を更に高めたメカ・シリンダーと、エレクトロニクスによる識別技術を組み込んだメカトロニクス商品を開発しております。

開発活動の成果として、普及タイプとして開発した電気錠は、YKKAP様様の主力玄関ドアに標準採用され、2012年4月からカード仕様(YKK AP様様名称「ピタットKey」)、2012年6月からパッシブ仕様(YKK AP様様名称「ポケットKey」)を市場投入しております。2013年度は、カード仕様とパッシブ仕様を統合させた上位機種の開発を行い、2014年5月に発売を開始しました。

2014年1月には電池式のテンキー錠「edロック」をフルモデルチェンジした「edロックPLUS」を市場投入しました。「edロックPLUS」はテンキー式とカード式を併用したモデルで、テンキーにはスマートフォン等でなじみのある最新式のタッチセンサー方式を採用しました。

これらの電気錠は、ホームオートメーションシステムへの接続や、携帯電話での施錠状態の確認等の機能を備えています。

また、こうしたシステム化の一方で、当社のメカトロニクス商品は電池駆動式を揃えている事が特徴であり、これを支える超低消費電流回路技術は、コア技術として継続的に開発活動を進めてまいります。

今後は国内で培った認証技術、超低消費電流回路技術を海外製品に織り込み、グローバルな視点で開発を進めてまいります。

ロッカーシステム部門

日本国内市場に加えて、グローバル化を視野に入れた商品開発に取り組んでおります。2013年度は中国上海に現地法人を設立し、中国で展開する商品の第1弾として貴重品ロッカー「福瑞箱」(指静脈認証式フリーボックス)を開発、現地での生産に取り組み、2014年3月に発売を開始いたしました。

また、台湾市場に向けて、台湾の電子マネーに対応したターミナルロッカーの開発に取り組み、2014年度の販売開始を予定しております。

今後も日本国内及び海外でのニーズを的確に捉え、市場ニーズにマッチした新商品の企画、開発を進めてまいります。

なお、セキュリティ機器事業の当連結会計年度研究開発費は、261百万円となっております。

(3) 新規事業

新規事業開発部門は、当社グループの将来に亘る新規事業及び新素材について、その商品・市場・技術的可能性や将来性の調査・開発を行っております。

なお、新規事業開発部門における当連結会計年度研究開発費は、18百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益又は財産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社が行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、次のものがあります。

#### 製品保証引当金

当社グループは、販売済製品に対して、将来の発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発・製造から販売・サービスまで最善の努力を傾けておりますが、実際の製品の欠陥等により発生した補修費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

実現可能性のある継続的な税務計画を考慮した将来の課税所得の見積額を基礎に、回収可能性を検討したうえで計上しております。将来の課税所得が経済環境の変化や収益性の低下により、予想された額よりも低い場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 財政状態の分析

##### (資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ7,601百万円増加し、50,881百万円となりました。また、各項目別の主な要因は次のとおりであります。

流動資産は、現金及び預金が1,388百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が2,040百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,926百万円増加し、25,403百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が2,856百万円、投資その他の資産が2,102百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ5,662百万円増加し、25,465百万円となりました。

##### (負債の部)

流動負債は、未払金が372百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が1,581百万円、短期借入金が531百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,919百万円増加し、14,517百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,302百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,771百万円増加し、10,773百万円となりました。

また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ2,861百万円増加し、13,525百万円となりました。

##### (純資産の部)

純資産は、利益剰余金が571百万円、その他有価証券評価差額金が689百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ3,909百万円増加し、25,590百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.6%から0.1ポイント増加し48.7%となりました。

#### 経営成績の分析

##### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5,568百万円増加し、52,318百万円となりました。この主な増加要因は、海外の自動車部品事業の主要得意先の生産台数が増加した事によります。

##### (売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ5,088百万円増加し、44,681百万円となりました。この主な増加要因は、売上高の増加に伴うものです。

##### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ374百万円増加し、5,825百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ105百万円増加し、1,811百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ23百万円増加し、1,302百万円となりました。これは、為替差益が982百万円発生したこと等によります。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ139百万円増加し、335百万円となりました。これは、源泉税が89百万円発生したこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ9百万円減少し、2,778百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ44百万円増加し、189百万円となりました。これは、当連結会計年度に固定資産売却益を108百万円計上したこと等によります。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ548百万円増加し、975百万円となりました。これは、当連結会計年度において当社山梨工場の閉鎖等に伴い、事業撤退損を171百万円計上していること及び、投資有価証券評価損を252百万円計上していること等によります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ851百万円減少し、857百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」の4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,348百万円減少し、4,701百万円となりました。要因としましては、たな卸資産の増減額及び仕入債務の増減額の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローの収入は増加しました。また、関係会社株式の取得による支出が増加したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は増加しました。さらに、長期借入による収入が増加したこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローの収入は増加しました。なお、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ429百万円支出が増加し、2,829百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	46.0%	48.6%	48.7
時価ベースの自己資本比率	28.3%	22.8%	18.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	614.9%	1,115.8%	1,306.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2倍	8.0倍	6.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、近年の自動車部品関連事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境は、楽観視できるものではありません。

かかる問題意識の中、当社グループの経営陣は、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」で示された課題を着実にこなし、財務体質の一層の改善等を図り、安定した収益基盤の確立のために、積極果敢な挑戦を続けてまいる所存です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、生産設備については、設備の拡充、合理化並びに更新等を実施し、生産設備以外については研究開発施設の充実・強化等を実施し、総額2,507百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内訳といたしましては、自動車部品事業においてAlpha Industry Jalisco,S.A.DE C.V.の建物で1,085百万円、Alpha Industry Jalisco,S.A.DE C.V.の機械装置で404百万円、Alpha Industry Jalisco,S.A.DE C.V.の金型で102百万円、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.の機械装置で87百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (神奈川県横浜 市金沢区)	全社 自動車部品事業 (日本) セキュリティ機 器事業(日本)	販売・一般管 理・設計業務 施設及び設備	656	26	587 (9,878)	65	11	1,347	214 (23)
群馬工場 (群馬県館林 市)	自動車部品事業 (日本)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	557	488	38 (69,613)	194	51	1,330	261 (156)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
群馬アルファ㈱	本社工場 (群馬県館 林市)	自動車部品 事業 (日本)	自動車用亜鉛 ダイカスト生 産設備	0	7	- (-)	-	0	8	10 (35)
九州アルファ㈱	本社工場 (福岡県行 橋市)	自動車部品 事業 (日本)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	25	3	156 (16,026)	-	0	186	13 (44)
㈱アルファロッ カーシステム	本社 (神奈川県 横浜市金沢 区)	セキュリティ 機器事業 (日本)	コインロッ カー等生産設 備、オペレー ション・リース 用コイン ロッカー	0	7	- (-)	-	127	135	42 (55)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	本社工場 (アメリカ 合衆国ミシ ガン州)	自動車部品 事業 (北米)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	58	1	12 (60,588)	-	1	74	20 (1)
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	本社工場 (メキシコ 合衆国ケレ タロ州)	自動車部品 事業 (北米)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	985	560	152 (50,316)	-	1,203	2,902	954 (-)
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.	本社工場 (メキシコ 合衆国ハリ スコ州)	自動車部品 事業 (北米)	ドアハンドル 生産設備	1,462	1,717	231 (51,408)	-	205	3,617	497 (-)
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国 プラチンプ リ県)	自動車部品 事業 (アジア) セキュリティ 機器事業 (海外)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	1,129	296	175 (32,568)	946	343	2,891	875 (2)
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国 アユタヤ 県)	セキュリティ 機器事業 (海外)	住宅用ロッ ク生産設備	142	152	87 (51,408)	-	3	385	376 (-)
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	本社工場 (中華人民 共和国広東 省広州市)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	1,083	1,428	- (-)	-	884	3,395	1,093 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均人数を外書しております。

3. 提出会社本社の建物、構築物、機械装置、土地及び工具器具及び備品の一部を国内子会社である群馬アルファ㈱、九州アルファ㈱及び㈱アルファロッカーシステムに賃貸しております。

4. ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.の建物、構築物及び土地を華思特(広州)汽车配件有限公司、有限会社星匠鑄工業所、広州盛榮橡塑有限公司に賃貸しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)		着手	完了	
本社	神奈川県 横浜市 金沢区	全社	機械装置	588	-	リース	平成26年4月	平成27年3月	-
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	本社工場 (メキシ コ合衆国 ケレタロ 州)	自動車部品事業 (北米)	機械装置	82	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.	本社工場 (メキシ コ合衆国 ハリスコ 州)	自動車部品事業 (北米)	機械装置	229	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.	タイ王国 プラチン ブリ県	自動車部品事業 (アジア)	機械装置	194	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.	本社工場 (中華人 民共和国 広東省広 州市)	自動車部品事業 (アジア)	建物	214	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.	本社工場 (中華人 民共和国 広東省広 州市)	自動車部品事業 (アジア)	機械装置	128	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、算定が困難であるため、記載しておりません。

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,200,000	10,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年4月5日 (注)	1,200,000	10,200,000	1,032	2,760	1,494	2,952

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,105円
発行価額	1,700円
資本組入額	860円
払込金額総額	2,526百万円

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	25	95	44	1	10,245	10,441	-
所有株式数(単元)	-	24,395	908	28,878	3,010	1	44,788	101,980	2,000
所有株式数の割合 (%)	-	23.92	0.89	28.32	2.95	0.00	43.92	100	-

(注) 自己株式647,398株は、「個人その他」に6,473単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載して  
おります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ハイレックスコーポ レーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	1,710	16.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	477	4.68
アルファ従業員持株会	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号	471	4.63
日産東京販売ホールディングス 株式会社	東京都品川区西五反田4丁目32番1号	379	3.72
和田 泰蔵	東京都目黒区	268	2.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	230	2.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	160	1.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	150	1.47
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	150	1.47
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10番の2	145	1.43
計	-	4,142	40.61

(注) 1. 当社は自己株式を647,398株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 647,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,550,700	95,507	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	10,200,000	-	-
総株主の議決権	-	95,507	-



【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号	647,300	-	647,300	6.35
計	-	647,300	-	647,300	6.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の財産形成の一助、及び自社の経営への参加意識の向上を目的として、従業員持株会制度を導入しております。

当該制度では、会員となった従業員からの拠出金及び拠出金に対する一定の奨励金を原資とし、定期的に株式の買付けを行っております。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員に限定しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	52,650
当期間における取得自己株式数	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	647,398	-	647,398	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月8日 取締役会決議	143	15
平成26年6月20日 定時株主総会決議	143	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	985	1,155	1,194	1,157	1,284
最低（円）	460	675	780	801	904

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高（円）	1,063	1,087	1,050	1,099	1,019	1,015
最低（円）	990	1,012	1,008	1,011	990	979

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 (代表取締役)	ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD. 会長	木之瀬 茂	昭和23年 10月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年10月 当社自動車部品事業部 営業部長 平成12年10月 当社自動車部品事業部 副事業部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 当社自動車部品事業部 事業部長 平成16年10月 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD. 董事長就任 平成17年6月 株式会社アルファロッカーシステム 代表取締役社長就任 平成20年4月 当社取締役専務執行役員就任 平成20年6月 当社代表取締役専務執行役員就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成25年12月 ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD. 取締役会長就任(現任)	(注)3	16,900
取締役	ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 会長  ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V. 会長(兼)社長  Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V. 会長	川名 祥之	昭和30年 1月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社自動車部品事業部 営業部次長 平成17年6月 当社取締役就任 自動車部品事業部 副事業部長 平成17年12月 ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V. 取締役社長就任 平成20年6月 当社取締役退任 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年10月 ALPHA INDUSTRY(Thailand)Co.,LTD. 取締役社長就任 平成23年3月 Alpha Security Instruments (india) Private Limited 取締役社長就任 平成24年4月 ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V. (現 ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.) 取締役会長兼社長就任(現任) 平成24年4月 Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V. 取締役会長(現任) 平成24年6月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役会長(現任)兼社長就任 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	10,340
取締役	住設機器事業部 事業部長  ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD. 社長	有賀 新二	昭和28年 7月2日生	昭和59年10月 当社入社 平成16年4月 当社セキュリティ機器事業部 山梨工場長 平成20年4月 当社執行役員 住設機器事業部 副事業部長 平成21年4月 住設機器事業部 事業部長(現任) 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年12月 ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD. 取締役社長就任(現任)	(注)3	7,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	業務本部 本部長 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 社長	長野 繁樹	昭和29年 6月16日生	昭和53年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年4月 日産自動車株式会社 購買企画部主管 平成21年4月 当社入社 自動車部品事業部主管 平成23年4月 当社常務執行役員 自動車部品事業部 事業部長 平成25年4月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役社長就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年4月 当社業務本部 本部長(現任)	(注)3	1,800
取締役	技術本部 本部長	佃 安彦	昭和32年 2月2日生	昭和54年4月 日産自動車株式会社入社 平成15年4月 日産自動車株式会社 第一車両開発本部 チーフ・ヴィークル・エンジニア 平成19年4月 当社入社 自動車部品事業部 設計部長 平成19年6月 当社取締役就任 自動車部品事業部 品質保証・設計部担当 平成20年4月 当社取締役常務執行役員就任 自動車部品事業部 副事業部長 平成20年6月 当社取締役退任 当社常務執行役員 自動車部品事業部副事業部長 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役会長就任 平成25年4月 当社常務執行役員 自動車部品事業部 副事業部長 品質保証・設計・技術担当 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年4月 当社技術本部 本部長(現任)	(注)3	6,600
取締役	経営企画本部 本部長	斉藤 雄一	昭和34年 1月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社セキュリティ機器事業部 販売部長 平成22年4月 当社執行役員 住設機器事業部 事業計画部長 平成25年4月 当社常務執行役員 管理本部 本部長 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年4月 当社経営企画本部 本部長(現任)	(注)3	6,000
取締役	営業本部 本部長	山本 昌明	昭和37年 1月6日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年4月 当社自動車部品事業部 事業計画部長 平成23年4月 当社執行役員 自動車部品事業部 営業担当 平成25年4月 当社常務執行役員 自動車部品事業部 副事業部長 営業担当 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年4月 当社営業本部 本部長(現任)	(注)3	3,800
取締役		那須井 勝久	昭和17年 8月31日生	昭和36年4月 名古屋国税局採用 平成2年7月 東京国税局特別国税調査官 平成6年7月 税務大学校教授 平成10年7月 東京国税局不服審判所審判官 平成12年7月 成田税務署長 平成13年8月 那須井税理士事務所 所長(現任) 平成20年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		大谷 邦昭	昭和24年 12月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年7月 当社本社統括部長 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年4月 自動車部品事業部 副事業部長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員就任 平成21年6月 当社取締役専務執行役員就任 管理本部 本部長 平成23年4月 ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V. 取締役会長就任 平成23年6月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役会長就任 平成25年6月 当社取締役退任 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	13,260
監査役		菅沼 清高	昭和15年 3月21日生	昭和39年4月 警察庁入庁 平成6年10月 同庁長官官房長就任 平成8年9月 関西電力株式会社顧問就任 平成16年6月 株式会社アルミネ監査役(現任) 平成19年11月 株式会社アテクト監査 平成19年11月 株式会社エヌ・ケー・テクノサー ビス取締役会長就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役		中村 由紀夫	昭和25年 7月2日生	昭和48年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行入行 平成15年6月 同行融資第三部付部長 平成16年1月 ティーケー興産株式会社常務取締 役就任 平成19年6月 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌執 行役員就任 平成21年4月 山田工業株式会社代表取締役社長 就任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						66,600

- (注) 1. 取締役 那須井勝久は、社外取締役であります。  
2. 監査役 菅沼清高及び中村由紀夫は、社外監査役であります。  
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間  
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間  
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーへの経営の透明性を高め、いかなる経営環境の変化にも迅速に対応し、長期安定的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と捉え、監査役の監査機能の強化、取締役会での論議の充実を図る等、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

#### (会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等)

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 1. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役の員数は、本報告書提出日現在8名であり、内1名は社外取締役であります。出来るだけ少数の取締役に於いて経営の効率を高めるよう努めております。

監査役の員数は、本報告書提出日現在3名であり、内2名は社外監査役であります。監査機能の独立性と監査内容の充実を図っております。

##### 2. 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしまして、業務監査室(専任担当者1名)を設置しております。当社の業務執行に関する内部監査を実施しているのみならず、当社グループの業務監査に取り組んでおります。

開示情報の社外への通知と管理体制につきましては、窓口を本社総合企画部企画課に一本化し、適時開示及び情報の事前漏洩防止体制をとっております。

また、コンプライアンスの遵守は、当社本社管理部門担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス状況を逐次確認すると共に、全役職員の教育の推進を図り全社的課題として取り組んでおります。

##### 3. 会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任している有限責任 あずさ監査法人から一般に公正妥当と認められる監査基準に基づく適正な監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する磯貝和敏氏、川瀬洋人氏であり、その監査業務に係る補助者は13名(公認会計士5名、その他8名)であります。

監査役、業務監査室及び会計監査人は定期的かつ必要の都度、情報の交換を行うことにより、相互に連携を図っております。

##### 4. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役那須井勝久は那須井税理士事務所所長であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、当社は現行定款において、社外取締役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。これにより、社外取締役那須井勝久は当社との間で当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

・社外取締役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。

・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

社外監査役2名と当社の間には特別な利害関係はありません。また、当該社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は現行定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。これにより、社外監査役菅沼清高及び中村由紀夫の両名は当社との間で当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

・社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。

・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めてはおりませんが、社外取締役及び社外監査役と当社は特別な利害関係は無く、独立した立場から会社の業務執行及びその監督を行うことが可能であると考えております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携状況について、社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、積極的な質疑及び意見表明を行っております。また、監査の実施状況等の意見交換を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスク管理基本方針に従い、各部署にて規程等の起案、研修の実施、マニュアルの作成及び展開等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及び対応については、本社経営企画部に一本化し、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め対応することとしております。

役員報酬の内容

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役を除く。 )	127	127	-	-	-	8
監査役 ( 社外監査役を除く。 )	11	11	-	-	-	2
社外役員	18	18	-	-	-	3

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第70回定時株主総会において年額200百万円以内(内社外取締役分年額10百万円以内、ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第69回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。なお、当事業年度末人員は取締役8名、監査役は3名であります。

3. 使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

該当はありません。

定款規定の内容

1. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で規定しております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で規定しております。

2. 自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で規定しております。

3. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で規定しております。

4. 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で規定しております。

5. 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で規定しております。

6. 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で規定しております。



7. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で規定しております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
  - ・銘柄数.....33銘柄
  - ・貸借対照表計上額の合計額.....4,839百万円
2. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成25年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)ハイレックスコーポレーション	806,700	1,496	取引関係強化のため
日産東京販売ホールディングス(株)	1,343,000	436	取引関係強化のため
日産車体(株)	335,699	390	取引関係強化のため
荏原ユーザライト(株)	60,000	292	取引関係強化のため
グローリー工業(株)	96,000	216	取引関係強化のため
富士重工業(株)	115,000	168	取引関係強化のため
横浜冷凍(株)	170,000	146	取引関係強化のため
(株)横浜銀行	156,000	85	取引の安定化
いすゞ自動車(株)	138,930	77	取引関係強化のため
カルソニックカンセイ(株)	80,907	34	取引関係強化のため
本田技研工業(株)	7,198	25	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	22	取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,300	21	取引の安定化
(株)オリエンタルランド	1,258	19	取引関係強化のため
(株)住生活グループ	9,265	17	取引関係強化のため
三菱自動車工業(株)	116,252	11	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,000	10	取引の安定化
キング工業(株)	100,000	9	取引関係強化のため
日産自動車(株)	10,100	9	取引関係強化のため
(株)ユニバーサルエンターテインメント	4,128	7	取引関係強化のため
(株)群馬銀行	12,777	7	取引の安定化
杉田エース(株)	7,000	3	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	2,300	1	取引の安定化
大和証券(株)	1,000	0	取引の安定化

当事業年度（平成26年3月31日）  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)ハイレックスコーポレーション	806,700	2,110	取引関係強化のため
日産車体(株)	340,393	588	取引関係強化のため
日産東京販売ホールディングス(株)	1,343,000	490	取引関係強化のため
(株)JCU	60,000	393	取引関係強化のため
グローリー工業(株)	96,000	271	取引関係強化のため
富士重工業(株)	65,000	181	取引関係強化のため
横浜冷凍(株)	170,000	146	取引関係強化のため
いすゞ自動車(株)	143,059	84	取引関係強化のため
(株)横浜銀行	156,000	80	取引の安定化
カルソニックカンセイ(株)	83,293	39	取引関係強化のため
本田技研工業(株)	8,254	29	取引関係強化のため
(株)LIXILグループ	9,659	27	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	26	取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,300	22	取引の安定化
(株)オリエンタルランド	1,306	20	取引関係強化のため
三菱自動車工業(株)	12,636	13	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,000	10	取引の安定化
日本アイ・エス・ケイ(株)	100,000	10	取引関係強化のため
日産自動車(株)	10,100	9	取引関係強化のため
(株)群馬銀行	13,829	7	取引の安定化
杉田エース(株)	7,000	4	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	2,300	1	取引の安定化
大和証券(株)	1,000	0	取引の安定化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

4. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37.5	-	37.0	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37.5	-	37.0	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームの法定監査を受けており、前連結会計年度に910千元、当連結会計年度に915千元の監査報酬を支払っております。

当社の連結子会社であるALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームの法定監査を受けており、前連結会計年度に64万ペソ、当連結会計年度に54万ペソの監査報酬を支払っております。

当社の連結子会社であるAlpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームの法定監査を受けており、当連結会計年度に22万ペソの監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査法人から提示された監査報酬を管理部門が精査した後、役員会及び監査役会に起案し、両機関の承認を得た上で契約を締結しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適切性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 6,103	3 4,714
受取手形及び売掛金	4 8,873	4 10,914
商品及び製品	1,286	1,586
仕掛品	815	903
原材料及び貯蔵品	5,001	5,242
繰延税金資産	106	126
その他	1,309	1,933
貸倒引当金	19	17
流動資産合計	23,476	25,403
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1, 3 4,279	1, 3 6,106
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 2,743	1, 3 4,704
工具、器具及び備品(純額)	1 1,180	1 1,553
土地	3 1,719	3 1,679
リース資産(純額)	1 1,006	1 1,291
建設仮勘定	2,819	1,269
有形固定資産合計	13,748	16,604
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	177	171
リース資産	329	139
のれん	-	882
その他	83	100
無形固定資産合計	591	1,294
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 4,279	2 5,444
長期貸付金	203	453
繰延税金資産	96	-
その他	885	2 1,668
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,463	7,566
固定資産合計	19,803	25,465
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	-	12
繰延資産合計	-	12
資産合計	43,279	50,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,792	7,373
短期借入金	455	986
1年内返済予定の長期借入金	3 2,901	3 3,161
リース債務	434	498
未払金	1,042	670
未払費用	795	506
未払法人税等	202	349
賞与引当金	409	331
製品保証引当金	186	151
事業構造改善引当金	139	154
災害損失引当金	-	58
その他	238	275
流動負債合計	12,597	14,517
固定負債		
社債	-	600
長期借入金	3 5,842	3 7,145
リース債務	1,030	1,133
長期未払金	841	733
繰延税金負債	769	1,044
退職給付引当金	428	-
退職給付に係る負債	-	47
資産除去債務	67	43
その他	21	25
固定負債合計	9,001	10,773
負債合計	21,599	25,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	14,619	15,190
自己株式	578	578
株主資本合計	19,753	20,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,897	2,586
為替換算調整勘定	616	1,866
その他の包括利益累計額合計	1,281	4,453
少数株主持分	646	813
純資産合計	21,680	25,590
負債純資産合計	43,279	50,881

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	46,749	52,318
売上原価	39,593	44,681
売上総利益	7,156	7,636
販売費及び一般管理費	1,254,450	1,254,825
営業利益	1,705	1,811
営業外収益		
受取利息	33	41
受取配当金	60	79
為替差益	1,014	982
不動産賃貸料	26	34
スクラップ売却益	22	46
その他	122	117
営業外収益合計	1,279	1,302
営業外費用		
支払利息	124	163
支払手数料	7	9
源泉税	-	89
その他	63	72
営業外費用合計	196	335
経常利益	2,788	2,778
特別利益		
固定資産売却益	357	3108
投資有価証券売却益	87	68
その他	-	12
特別利益合計	145	189
特別損失		
固定資産売却損	40	431
固定資産除却損	529	5225
投資有価証券評価損	-	6252
減損損失	35	-
退職給付費用	83	-
製品保証引当金繰入額	77	-
事業構造改善引当金繰入額	139	-
災害損失引当金繰入額	-	773
事業撤退損	-	8171
過年度関税等	-	103
その他	63	117
特別損失合計	427	975
税金等調整前当期純利益	2,506	1,992
法人税、住民税及び事業税	673	982
法人税等調整額	71	6
法人税等合計	745	976
少数株主損益調整前当期純利益	1,761	1,016
少数株主利益	51	158
当期純利益	1,709	857

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,761	1,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634	689
為替換算調整勘定	1,197	2,640
その他の包括利益合計	1, 2 1,832	1, 2 3,329
包括利益	3,593	4,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,464	4,030
少数株主に係る包括利益	128	316



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	13,215	578	18,349
当期変動額					
剰余金の配当			305		305
当期純利益			1,709		1,709
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,403	-	1,403
当期末残高	2,760	2,952	14,619	578	19,753

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,262	1,736	474	588	18,463
当期変動額					
剰余金の配当					305
当期純利益					1,709
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	634	1,120	1,755	58	1,813
当期変動額合計	634	1,120	1,755	58	3,217
当期末残高	1,897	616	1,281	646	21,680

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	14,619	578	19,753
当期変動額					
剰余金の配当			286		286
当期純利益			857		857
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	571	0	571
当期末残高	2,760	2,952	15,190	578	20,324

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,897	616	1,281	646	21,680
当期変動額					
剰余金の配当					286
当期純利益					857
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	2,483	3,172	166	3,338
当期変動額合計	689	2,483	3,172	166	3,909
当期末残高	2,586	1,866	4,453	813	25,590

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,506	1,992
減価償却費	1,729	1,831
減損損失	35	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	4
受取利息及び受取配当金	93	121
支払利息	124	163
投資有価証券評価損益（は益）	-	252
固定資産売却損益（は益）	57	77
固定資産除却損	29	225
退職給付引当金の増減額（は減少）	126	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	375
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	43	15
賞与引当金の増減額（は減少）	64	79
製品保証引当金の増減額（は減少）	4	35
売上債権の増減額（は増加）	1,458	56
たな卸資産の増減額（は増加）	1,714	591
その他の流動資産の増減額（は増加）	159	313
仕入債務の増減額（は減少）	2,544	1,296
その他の流動負債の増減額（は減少）	364	1,214
長期未払金の増減額（は減少）	64	104
その他	134	407
<b>小計</b>	<b>1,656</b>	<b>1,913</b>
利息及び配当金の受取額	91	118
利息の支払額	119	157
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	672	840
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>955</b>	<b>1,034</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	202	-
有形固定資産の取得による支出	3,517	2,507
有形固定資産の売却による収入	446	771
投資有価証券の取得による支出	30	18
投資有価証券の売却による収入	116	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 447
関係会社株式の取得による支出	269	978
関係会社出資金の払込による支出	125	457
貸付けによる支出	3	258
貸付金の回収による収入	3	3
その他	225	61
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,356</b>	<b>3,864</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	407	551
短期借入金の返済による支出	150	300
長期借入れによる収入	3,757	4,606
長期借入金の返済による支出	2,323	3,263
社債の発行による収入	-	586
リース債務の返済による支出	449	452
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	305	286
少数株主への配当金の支払額	70	95
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>864</b>	<b>1,346</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	134
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,636	1,348
現金及び現金同等物の期首残高	7,686	6,049
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,049	1 4,701

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

群馬アルファ(株)

九州アルファ(株)

(株)アルファロッカーシステム

ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION

ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.

Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.

ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.

ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.

ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.

なお、当連結会計年度より、新たに株式を取得したALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.を連結子会社としております。

(2) 非連結子会社の数 6社

非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)アルファエンタープライズ

ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.

ALPHA (SHANGHAI) LOCKER EQUIPMENT CO., LTD.

Alpha Security Instruments (India) Private Limited

PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA

ALPHA KOREA Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(株)アルファエンタープライズ

ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.

ALPHA (SHANGHAI) LOCKER EQUIPMENT CO., LTD.

Alpha Security Instruments (India) Private Limited

PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA

ALPHA KOREA Co., Ltd.

S2P SERVICES & TRANSPORT CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにも関わらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

日本自動保管機(株)

(関連会社としなかった理由)

出資目的及び取引等の状況の実態から、財務営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社を含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.、Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.、ALPHA INDUSTRY (Thailand) Co., LTD.、ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.及び、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co., LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

##### a. 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### b. 原材料、貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間（5年）にわたり、定額法により償却しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

事業構造改善引当金

翌連結会計年度に予定される設備等の移転に備えるため、発生見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

災害による被害が発生した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

##### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付の支出に備えるため、国内連結子会社については簡便法により、海外連結子会社については、現地の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュフロー関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました222百万円は、「貸付けによる支出」3百万円、「その他」225百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式の取得による支出」に含めておりました「関係会社出資金の払込による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式の取得による支出」に表示しておりました394百万円は、「関係会社出資金の払込による支出」125百万円、「関係会社株式の取得による支出」269百万円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	30,425百万円	30,852百万円

2 非連結子会社及び関連会社に係わるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	367百万円	604百万円
その他(出資金)	-	620

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	389百万円	(389百万円)	356百万円	(356百万円)
機械装置及び運搬具	345	(345)	256	(256)
土地	38	(38)	38	(38)
計	773	(773)	650	(650)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	867百万円	(867百万円)	787百万円	(787百万円)
長期借入金	1,712	(1,712)	1,841	(1,841)
割引手形	-	(-)	20	(20)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

なお、上記の他、銀行保証の担保として、前連結会計年度、当連結会計年度ともに預金10百万円を差入れております。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	100百万円	50百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7社とシンジケーション方式にて総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結いたしております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000	2,000



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送諸費	635百万円	451百万円
賞与引当金繰入額	254	176
給料及び諸手当	1,453	1,513
退職給付費用	34	38
雑費	697	930

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,398百万円	1,277百万円

3 固定資産売却益について

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

土地、建物、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具の売却に伴い、57百万円を固定資産売却益として計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

土地、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具、構築物の売却に伴い、108百万円を固定資産売却益として計上しております。

4 固定資産売却損について

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

工具、器具及び備品の売却に伴い、0百万円を固定資産売却損として計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

土地、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具の売却に伴い、31百万円を固定資産売却損として計上しております。

5 固定資産除却損について

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

建物、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具の除却に伴い、29百万円を固定資産除却損として計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

建物、構築物、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具の除却に伴い、225百万円を固定資産除却損として計上しております。

6 投資有価証券評価損について

当社のインド子会社Alpha Security Instruments (India) Private Limitedの株式の減損処理により、252百万円を投資有価証券評価損として計上しております。

7 災害損失引当金繰入額について

当社群馬工場で発生しました雪害の影響により、73百万円を災害損失引当金繰入額として計上しております。

8 事業撤退損について

日本の住設機器事業における山梨工場の閉鎖に伴い73百万円、タイの自動車部品事業における新樹脂材導入事業からの撤退に伴い、98百万円を事業撤退損として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	929百万円	1,136百万円
組替調整額	87	68
計	842	1,067
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,197	2,640
組替調整額	-	-
計	1,197	2,640
税効果調整前合計	2,039	3,708
税効果額	207	378
その他の包括利益合計	1,832	3,329

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	842百万円	1,067百万円
税効果額	207	378
税効果調整後	634	689
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,197	2,640
税効果額	-	-
税効果調整後	1,197	2,640
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,039	3,708
税効果額	207	378
税効果調整後	1,832	3,329

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	-	-	10,200
合計	10,200	-	-	10,200
自己株式				
普通株式	647	-	-	647
合計	647	-	-	647

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	162	17	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	143	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	-	-	10,200
合計	10,200	-	-	10,200
自己株式				
普通株式 (注)1	647	0	-	647
合計	647	0	-	647

(注)1. 普通株式の自己株式の増加は0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	143	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	143	15	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,103百万円	4,714百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	53	13
現金及び現金同等物	6,049	4,701

2. 株式の取得により新たな連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	601百万円
固定資産	390
のれん	429
流動負債	812
固定負債	9
株式の取得価額	600
現金及び現金同等物	153
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	447

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的にしたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理実施要領に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における事業計画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が役員の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行います。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,103	6,103	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,873	8,873	-
(3) 投資有価証券	3,646	3,646	-
資産計	18,623	18,623	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,792	5,792	-
(2) 短期借入金	455	455	-
(3) リース債務	434	434	-
(4) 未払金	1,042	1,042	-
(5) 長期借入金(*1)	8,744	8,719	24
(6) 長期リース債務	1,030	1,008	22
負債計	17,499	17,453	46

(\*1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,714	4,714	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,914	10,914	-
(3) 投資有価証券	4,571	4,571	-
資産計	20,199	20,199	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,373	7,373	-
(2) 短期借入金	986	986	-
(3) リース債務	498	498	-
(4) 未払金	670	670	-
(5) 長期借入金(*1)	10,306	10,281	25
(6) 社債	600	600	0
(7) 長期リース債務	1,133	1,114	19
負債計	21,569	21,525	44
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	-
デリバティブ取引計	1	1	-

(\*1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等の取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 社債、(7) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式(*1)	265	268
関係会社株式(*1)	367	604
長期未払金(*2)	841	733

(\*1) これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 長期未払金は、主に役員退職慰労金及びアルファ厚生年金基金解散に伴う退職補填金の未払い分であり、退職時期が特定されておらず、時価の算定が困難と認められるため、上記表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,103	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,873	-	-	-
合計	14,977	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,714	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,914	-	-	-
合計	15,628	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,196	1,801	1,315	529	-
リース債務	363	120	544	1	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	120	120	120	240
長期借入金	2,767	2,268	1,482	627	-
リース債務	358	766	6	3	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,634	1,355	2,279
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,634	1,355	2,279
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	13	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11	13	2
合計		3,646	1,369	2,277

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額265百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,557	1,214	3,342
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,557	1,214	3,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	14	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13	14	1
合計		4,571	1,229	3,341

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額268百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	116	87	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	116	87	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	90	68	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	90	68	-

3. 減損処理をしたその他有価証券

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。

なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額などのうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約 買建 パーツ	797	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	2,594	1,746	13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	3,035	2,075	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職前払金制度を採用しております。また、平成15年10月より確定拠出型の年金制度に加入し、従業員の選択により退職金前払制度の一部を確定拠出型年金制度に移行しております。

一部の連結子会社においては確定給付型の年金制度に加入しておりましたが、平成19年2月より閉鎖型確定給付年金制度に移行し、また、平成19年1月より新たに確定拠出型年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(注)1	2,328百万円
(2) 年金資産	1,361
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	966
(4) 未認識数理計算上の差異	537
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	428
(6) 退職給付引当金	428

(注)1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用(百万円)(注)1、2	6百万円
(2) 利息費用(百万円)	55
(3) 期待運用収益(百万円)	69
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	9
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	2
(6) 確定拠出型年金に係る要拠出額(百万円)	94
(7) 終了予定の年金制度に関する追加費用(百万円)	83
(8) 計(5)+(6)+(7)(百万円)	180

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。

2. 当社の退職金前払相当額101百万円は、「給料及び諸手当」に含まれており、上記退職給付費用には含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
- (2) 割引率
- (3) 期待運用収益率
- (4) 数理計算上の差異の処理年数

従来、退職給付債務の大部分を占めていました当社の厚生年金基金は、平成14年12月13日付にて解散し、退職前払金制度及び確定拠出型年金制度へ移行しているため、記載を省略しています。

なお、国内連結子会社は、簡便法を採用しており、海外連結子会社は、現地の会計基準に従って計算しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職前払金制度を採用しております。また、平成15年10月より確定拠出型の年金制度に加入し、従業員の選択により退職前払制度の一部を確定拠出型年金制度に移行しております。

一部の連結子会社において確定給付年金制度に加入しておりましたが、平成25年10月をもって終了いたしました。

また、平成19年1月より確定拠出型年金制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付型年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,298百万円
利息費用	40
制度終了に伴う減少額	2,485
その他	147
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>-</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,348百万円
期待運用利益	68
追加拠出額	316
制度終了に伴う減少額	1,821
その他	87
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>-</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

該当事項はありません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

利息費用	40百万円
期待運用利益	68
その他	25
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>2</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

該当事項はありません。

3. 簡便法を適用した退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	16百万円
退職給付費用	12
退職金の支払額	5
新規連結による増加	9
その他	15
<hr/> 退職給付に係る負債の期末残高	<hr/> 47

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15百万円
年金資産	13
<hr/>	<hr/> 2
非積立型制度の退職給付債務	45
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 47
退職給付に係る負債	47
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 47

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	12百万円
----------------	-------

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、80百万円であります。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
賞与引当金否認額	156百万円	160百万円
退職給付引当金否認額	145	-
退職給付に係る負債否認額	-	1
製品保証引当金否認額	64	52
事業構造改善引当金否認額	-	54
貸倒引当金否認額	1	1
災害損失引当金否認額	-	26
棚卸資産評価損否認額	44	58
有価証券評価損否認額	73	154
未払退職金否認額	298	260
減損損失	84	-
未払事業税否認額	18	6
退職前払金否認額	20	17
棚卸資産・固定資産の未実現利益	174	160
税務上の繰越欠損金	328	452
その他	110	253
繰延税金資産小計	1,521	1,661
評価性引当額	1,318	1,379
繰延税金資産合計	202	281
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	316百万円	309百万円
その他有価証券評価差額金	380	758
その他	72	131
繰延税金負債合計	769	1,199
繰延税金資産(負債)の純額	567	917

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	106百万円	126百万円
固定資産 - 繰延税金資産	96	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	769	1,044

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	1.3
住民税均等割	1.2	0.8
子会社の適用税率差異	13.8	12.6
評価性引当金の増減	21.1	9.7
外国源泉税	2.4	4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.2
未実現利益税効果未認識	-	5.8
のれん償却額	-	0.4
その他	1.1	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.6	49.0

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 C.I.TECHNOLOGY CO., LTD.

事業の内容 住設機器製品、樹脂成形部品、プレス部品、金型の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

予てより生産展開をしているタイの生産機能拡大

住宅向け製品の安定供給と、東南アジア及び、中国市場への販売強化

(3) 企業結合日

平成25年12月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.

子会社化に伴い、商号を変更しております。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるため。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

連結計算書類に与える影響額が軽微であるため、該当期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 600百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 429百万円

発生原因 期待される将来の収益力に関連して発生したもの

償却方法及び償却期間 10年にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	601百万円
固定資産	390
資産合計	992
流動負債	812
固定負債	9
負債合計	821

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ALPHA HI-LEX, S.A. DE C.V.

事業の内容 自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売

(2) 企業結合日

平成25年8月2日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営を一段と強化するため、資本提携先である株式会社ハイレックスコーポレーションが保有する株式を取得

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 500百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 445百万円

発生原因 期待される将来の収益力に関連して発生したもの

償却方法及び償却期間 10年にわたる均等償却



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業（日本）」、「自動車部品事業（北米）」、「自動車部品事業（アジア）」、「セキュリティ機器事業（日本）」、「セキュリティ機器事業（海外）」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業（日本）」は、日本においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（北米）」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（アジア）」は、タイ、中国においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（日本）」は、日本において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（海外）」は、タイ、中国において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は、振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	セキュリ ティ機器事業 (日本)	セキュリ ティ機器事業 (海外)	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,608	9,400	15,438	6,227	75	46,749	-	46,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,540	57	2,152	32	75	6,858	6,858	-
計	20,148	9,457	17,591	6,259	151	53,608	6,858	46,749
セグメント利益 又は損失( )	425	531	1,528	475	51	1,949	243	1,705
セグメント資産	16,065	11,909	14,399	4,796	8	47,179	3,899	43,279
その他の項目								
減価償却費	735	143	656	216	-	1,752	23	1,729
有形・無形固 定資産の増加 額	461	2,117	949	105	-	3,632	-	3,632

(注) 1. セグメント利益の調整額 243百万円は、セグメント間取引消去 243百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	12,144	12,718	20,382	6,962	110	52,318	-	52,318
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,108	48	2,769	29	47	6,002	6,002	-
計	15,252	12,766	23,152	6,991	158	58,320	6,002	52,318
セグメント利益 又は損失( )	860	193	2,213	503	35	1,698	112	1,811
セグメント資産	15,316	14,531	18,453	4,817	1,432	54,552	3,670	50,881
その他の項目								
減価償却費	664	261	717	207	-	1,851	20	1,831
有形・無形固 定資産の増加 額	155	1,813	1,041	182	390	3,583	-	3,583

(注) 1 . セグメント利益の調整額112百万円は、セグメント間取引消去112百万円であります。

2 . セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
21,280	9,380	15,825	262	46,749

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
4,149	4,140	5,458	13,748

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社グループ	26,675	自動車部品事業（日本） 自動車部品事業（北米） 自動車部品事業（アジア）

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
18,284	12,708	20,843	480	52,318

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
3,472	6,538	6,593	16,604

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社グループ	30,016	自動車部品事業（日本） 自動車部品事業（北米） 自動車部品事業（アジア）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 部品事業 （日本）	自動車 部品事業 （北米）	自動車 部品事業 （アジア）	セキュリ ティ機器事 業（日本）	セキュリ ティ機器事 業（海外）	全社・消去	計
減損損失	35	-	-	-	-	-	35

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 部品事業 （日本）	自動車 部品事業 （北米）	自動車 部品事業 （アジア）	セキュリ ティ機器事 業（日本）	セキュリ ティ機器事 業（海外）	全社・消去	計
当期償却額	-	22	-	-	-	-	22
当期末残高	-	452	-	-	429	-	882

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,201.94円	2,593.83円
1株当たり当期純利益金額	178.95円	89.79円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,709	857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,709	857
期中平均株式数(千株)	9,552	9,552

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会において、設立済の下記インド子会社に対して増資することを決議いたしました。尚、本増資により、当該子会社は、当社の特定子会社に該当することとなりました。

1. 増資の理由

設備投資の追加及び財務基盤の強化

2. 子会社の概要

- (1) 会社名 : Alpha Security Instruments (India) Private Limited  
(2) 代表者名 : 川田 美明  
(3) 所在地 : Survey No. 203 / 2A2, Seyyambakkam Road, Kilacheri  
Village & Post, Mappedu, Thiruvallur District, 631402  
Tamil Nadu, INDIA  
(4) 設立年月日 : 2011年3月  
(5) 事業内容 : 自動車部品の製造・販売  
(6) 増資前の資本金 : 189百万インドルピー  
(7) 出資比率 : 株式会社アルファ 90.0%  
九州アルファ株式会社 10.0%

3. 増資の概要

- (1) 増資額 : 80百万インドルピー  
(2) 増資後の資本金 : 269百万インドルピー  
(3) 払込日 : 平成26年5月23日予定  
(4) 増資後の出資比率 : 株式会社アルファ 93.0%  
九州アルファ株式会社 7.0%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アルファ	第3回無担保社債	平成25年 12月25日	-	600	1.1	なし	平成32年 12月25日

(注) 1. 連結決算日後5年間の償却予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
-	120	120	120	240

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	455	986	2.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,901	3,161	1.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	434	498	1.93	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,842	7,145	0.95	平成27~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,030	1,133	1.14	平成27~31年
計	10,664	12,925	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,767	2,268	1,482	627
リース債務	358	766	6	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	12,308	25,305	37,995	52,318
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	954	990	1,577	1,992
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	577	513	830	857
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	60.48	53.75	86.92	89.79

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失金額	60.48	6.73	33.18	2.87

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,350	987
受取手形	4,538	4,435
売掛金	2,477	2,532
商品及び製品	508	483
原材料及び貯蔵品	607	458
仕掛品	276	157
前払費用	110	129
未収入金	2,674	2,532
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	278	626
関係会社未収入金	-	6,600
その他	2,419	2,310
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	9,535	10,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,129	1,152
構築物	86	65
機械及び装置	1,688	1,566
車両運搬具	8	4
工具、器具及び備品	74	49
土地	1,931	1,863
リース資産	448	341
建設仮勘定	108	107
有形固定資産合計	3,643	3,151
無形固定資産		
電話加入権	6	6
ソフトウェア	135	104
リース資産	329	139
その他	0	0
無形固定資産合計	471	251
投資その他の資産		
投資有価証券	3,775	4,839
関係会社株式	5,799	7,079
関係会社出資金	2,271	2,271
関係会社長期貸付金	2,050	1,840
関係会社長期未収入金	4,477	6,367
その他	328	501
投資その他の資産合計	18,705	20,220
固定資産合計	22,820	23,623
繰延資産		
社債発行費	-	12
繰延資産合計	-	12
資産合計	32,355	33,679



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	21	21
買掛金	2,387	2,345
関係会社短期借入金	530	430
1年内返済予定の長期借入金	1,269	1,281
リース債務	391	298
未払金	46	22
未払費用	334	337
未払法人税等	52	20
預り金	47	26
賞与引当金	315	270
製品保証引当金	179	148
事業構造改善引当金	139	154
災害損失引当金	-	58
その他	15	20
流動負債合計	8,571	8,035
固定負債		
社債	-	600
長期借入金	1,513	1,656
リース債務	406	198
長期末払金	841	733
繰延税金負債	696	1,067
資産除去債務	67	43
固定負債合計	7,524	9,148
負債合計	16,096	17,183
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金		
資本準備金	2,952	2,952
資本剰余金合計	2,952	2,952
利益剰余金		
利益準備金	192	192
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	525	513
別途積立金	6,434	7,134
繰越利益剰余金	2,074	935
利益剰余金合計	9,226	8,774
自己株式	578	578
株主資本合計	14,360	13,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,897	2,586
評価・換算差額等合計	1,897	2,586
純資産合計	16,258	16,495
負債純資産合計	32,355	33,679

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5 24,187	5 19,965
売上原価	5 20,284	5 17,507
売上総利益	3,902	2,458
販売費及び一般管理費	1, 5 3,296	1, 5 3,175
営業利益又は営業損失( )	606	717
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5 847	5 1,046
不動産賃貸料	54	52
為替差益	585	283
その他	39	13
営業外収益合計	1,526	1,396
営業外費用		
支払利息及び社債利息	103	113
不動産賃貸費用	38	31
源泉税	-	186
その他	36	55
営業外費用合計	178	387
経常利益	1,954	291
特別利益		
固定資産売却益	2 41	2 94
投資有価証券売却益	87	68
製品保証引当金繰入額	-	7
その他	-	1
特別利益合計	129	171
特別損失		
固定資産売却損	3 -	3 30
固定資産除却損	4 28	4 81
減損損失	35	-
製品保証引当金繰入額	79	-
事業構造改善引当金繰入額	139	-
事業撤退損	-	6 73
災害損失引当金繰入額	-	7 73
関係会社株式評価損	-	8 227
その他	20	101
特別損失合計	301	586
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,782	123
法人税、住民税及び事業税	86	48
法人税等調整額	143	7
法人税等合計	230	41
当期純利益又は当期純損失( )	1,552	165

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,760	2,952	2,952	192	539	5,734	1,515	7,980	578	13,114
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					13		13	-		-
別途積立金の積立						700	700	-		-
剰余金の配当							305	305		305
当期純利益							1,552	1,552		1,552
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	13	700	559	1,246	-	1,246
当期末残高	2,760	2,952	2,952	192	525	6,434	2,074	9,226	578	14,360

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,262	1,262	14,376
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			305
当期純利益			1,552
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	634	634	634
当期変動額合計	634	634	1,881
当期末残高	1,897	1,897	16,258

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,760	2,952	2,952	192	525	6,434	2,074	9,226	578	14,360
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					12		12	-		-
別途積立金の積立						700	700	-		-
剰余金の配当							286	286		286
当期純損失（ ）							165	165		165
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	12	700	1,139	452	0	452
当期末残高	2,760	2,952	2,952	192	513	7,134	935	8,774	578	13,908

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,897	1,897	16,258
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			286
当期純損失（ ）			165
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	689	689
当期変動額合計	689	689	236
当期末残高	2,586	2,586	16,495

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法に算定)

(2) 原材料、貯蔵品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法に算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間(5年)にわたり、定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 事業構造改善引当金

翌事業年度に予定される設備等の移転に備えるため、発生見込額に基づき計上しております。

(6) 災害損失引当金

災害による被害が発生した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

### (追加情報)

該当事項はありません。

### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	389百万円	356百万円
機械装置及び運搬具	345	256
土地	38	38
計	773	650

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	867百万円	787百万円
長期借入金	1,712	1,841
割引手形	-	20

## 2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び、金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,080百万円	2,403百万円
短期金銭債務	284	381

## 3 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入、リース債務及び仕入先への支払債務に対し保証書、経営指導念書を差し入れております。

(1) 借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	188百万円 (2百万米ドル)	263百万円 (2百万米ドル)
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.	- (-百万米ドル)	1,111 (10百万米ドル)
ALPHA INDUSTRY(Thailand) Co.,LTD.	1,626 (508百万パーツ)	1,240 (391百万パーツ)
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.	- (-百万パーツ)	318 (100百万パーツ)

(2) 支払債務に対する保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社アルファロッカーシステム	303百万円	301百万円

## 4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	100百万円	50百万円

## 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7社とシンジケーション方式にて総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結いたしております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000	2,000

## 6 関係会社未収入金

ALPHA TECHNOLOGY CORPORATIONからALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.への生産移管に伴い発生したもので、計画を建てて回収しております。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度が59%、当事業年度が53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度が41%、当事業年度が47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
給料及び諸手当	921百万円	814百万円
賞与引当金繰入額	139	117
退職給付費用	29	23
減価償却費	117	164
雑費	768	862

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0	-
金型	-	11
車両運搬具	0	0
建物	2	-
構築物	-	0
土地	35	81
計	41	94

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	1百万円
土地	-	28
計	-	30

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	21百万円	15百万円
工具、器具及び備品	0	0
金型	-	0
車両運搬具	-	0
解体撤去費用	0	-
建物	6	56
構築物	-	9
その他	0	-
計	28	81



5 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,533百万円	3,193百万円
仕入高	6,470	5,201
販売費及び一般管理費	-	2
営業取引以外の取引による取引高	876	1,035

6 事業撤退損について

当事業年度において、当社山梨工場の閉鎖に伴い、73百万円を事業撤退損として計上しております。

7 災害損失引当金繰入額について

当事業年度において、当社群馬工場で発生しました雪害の影響により、73百万円を災害損失引当金繰入額として計上しております。

8 関係会社株式評価損について

当事業年度において、当社のインド子会社Alpha Security Instruments (India) Private Limitedの株式の減損処理により、227百万円を関係会社株式評価損として計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式5,799百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式7,079百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金否認額	119百万円	96百万円
製品保証引当金否認額	63	52
棚卸資産評価損否認額	41	39
未払退職金否認額	298	260
貸倒引当金否認額	1	0
退職前払金否認額	20	17
有価証券評価損否認額	596	676
未払事業税否認額	14	0
税務上の繰越欠損金	244	360
事業構造改善引当金否認額	-	54
災害損失引当金否認額	-	26
その他	100	26
繰延税金資産小計	1,499	1,612
評価性引当額	1,499	1,612
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	316百万円	309百万円
その他有価証券評価差額金	380	758
繰延税金負債合計	696	1,067
繰延税金資産(負債)の純額	696	1,067

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.8	
住民税均等割	1.5	
評価性引当金の増減	17.0	
外国源泉税	3.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
その他	2.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9	

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

「5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,481	13	485	101	5,008	3,855
	構築物	652	0	85	11	568	502
	機械及び装置	8,190	83	1,097	175	7,175	6,609
	車両運搬具	67	0	8	4	59	54
	工具、器具及び備品	10,420	36	484	58	9,971	9,921
	土地	931	-	67	-	863	-
	リース資産	795	104	144	201	756	414
	建設仮勘定	108	127	128	-	107	-
	計	26,646	366	2,502	552	24,510	21,358
無形固定資産	電話加入権	6	-	-	-	6	-
	ソフトウェア	428	28	-	59	457	352
	リース資産	987	7	0	197	995	855
	その他	0	-	-	0	0	0
	計	1,423	36	0	257	1,460	1,208

(注) 1. 「当期増加額」欄の主なものは以下のとおりです。

機械及び装置	群馬工場タンブラー組立機購入	20百万円
工具、器具及び備品	群馬工場リース金型の満期買取	26
リース資産	群馬工場リース金型の取得	70
建設仮勘定	住設リース売却用金型の製造	102

2. 「当期減少額」欄の主なものは以下のとおりです。

建物	山梨工場閉鎖に伴う廃却	461百万円
構築物	山梨工場閉鎖に伴う廃却	82
機械及び装置	山梨工場閉鎖に伴う廃却	362
	山梨工場閉鎖に伴う売却	184
	群馬工場タンブラー組立機の廃却	249
工具、器具及び備品	山梨工場閉鎖に伴う廃却	357
リース資産	リース金型の満期買取	93
建設仮勘定	固定資産への振替	53

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3	2	3	2
製品保証引当金	179	3	34	148
賞与引当金	315	270	315	270
事業構造引当金	139	43	28	154
災害損失引当金	-	73	14	58

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで											
定時株主総会	6月中											
基準日	3月31日											
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日											
1単元の株式数	100株											
単元未満株式の買取り												
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部											
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社											
取次所												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額											
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。											
株主に対する特典	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th colspan="2">贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,500円相当</td> <td rowspan="3">オリジナルカタログ掲載の左記金額相当の食品及び地方特産品などから、ご希望商品を1点贈呈</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>所有持株数は、3月末の基準日での株主名簿に記録された持株数に依ります。</p>		所有株式数	贈呈内容		100株以上	1,500円相当	オリジナルカタログ掲載の左記金額相当の食品及び地方特産品などから、ご希望商品を1点贈呈	300株以上	2,000円相当	1,000株以上	3,000円相当
所有株式数	贈呈内容											
100株以上	1,500円相当	オリジナルカタログ掲載の左記金額相当の食品及び地方特産品などから、ご希望商品を1点贈呈										
300株以上	2,000円相当											
1,000株以上	3,000円相当											

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、みずほ信託銀行株式会社にて取扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第75期）（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第76期第1四半期）（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出  
（第76期第2四半期）（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出  
（第76期第3四半期）（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）平成26年2月7日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成26年5月15日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

株式会社アルファ

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アルファが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

株式会社アルファ

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。